

論

討



日本共産党議員団

議第1号 平成31年度三条市一般会計予算

一般任用職員報酬については、行政が率先して不安定雇用を進めていくことであり認められない。
三条技能創造大学施設建設事業費について反対する。県内における18歳の人口が減少している下で、大学間競争が激しくなっている。定員通りの学生を確保することは難しく、この計画には無理がある。

商工会議所への補助金については、商工会議所未加入の小規模な事業所にも目を向けた商工政策が必要と考える。反対する。

さんじょう一番星育成事業費は、難関大学に挑戦できる人材育成とエリート育成を推し進めることを目的として始められたが、これは本来、公教育の役目ではない。

県同和教育研究協議会負担金については、子ども達に差別のない教育と幅広く人権の尊さを教えることは大切だが、同和教育という特別枠で教える必要はない。

議第3号 平成31年度三条市後期高齢者医療特別会計予算

制度の廃止を求める立場から反対する。

議第13号 消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
消費税増税に反対する立場から反対する。

議第19号 三条市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正について
処理手数料を20%も上乗せすることに反対する。

自由クラブ

議第1号 平成31年度三条市一般会計予算

工業流通団地や住宅団地、ものづくり産業や観光の振興などの取り組みが人口動態の改善や税源涵養にもつながることから、一般会計予算の諸事業は少子高齢化・人口減少社会に対応する総合計画に掲げた施策として適切で、人口動態のさらなる改善が期待できることから賛成する。

一般任用職員制度、三条技能創造大学施設建設事業費、商工会議所振興事業補助金、さんじょう一番星育成事業費、県同和教育研究協議会負担金についてもそれぞれ有効性・必要性が認められることから賛成する。

議第3号 平成31年度三条市後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度は、国の制度設計に従った予算であり、内容に反対する理由はないので賛成する。

議第13号 消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
消費税率の引き上げは、国で十分議論され決定されたもので、三条市議会の議論になじまない。消費税の増収分により市民の負担軽減も図られることから反対する理由はない。

議第19号 三条市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正について
平成15年の有料化以来、家庭ごみの処理手数料は据え置かれてきたが、この間ゴミ処理経費は約1億円増加し、消費税率も今年10月には当時の5%から10%になる。引き上げ幅も廃棄物減量等推進審議会の答申を踏まえたものから賛成する。

議員のQ&A 三条市の一般質問 ～3月定例会ダイジェスト～

大崎山公園の景観対策について

Q 過去2回の質問同様に新潟県観光協会でも、大崎山公園には素晴らしい展望台があるが、周囲の樹木の成長が著しく期待したほどの展望が得られなかったとコメントしている。対策の検討結果はどうか。

A 樹木の伐採が必要なことから、民地の所有者の協力を頂きながら進めたい。展望台のかさ上げなどの公園整備については、公園長寿命化計画の中で平成32年(令和2年)度以降の実施を予定している。整備に当たっては、改めて利用者の視点に立った上でコスト面も含めたあるべき姿について検討し、進めていきたい。

國定市長が示した待ったなしの人口減対策について

Q 大型公共事業めじろ押しよりも一人一人の市民の暮らしを守ることが大切なのではないか。

A 大学、工業団地、住宅団地と入れ物だけでなく、子育てしやすい、住みやすい、学校環境も良い、産業活動も盛んで仕事先もしっかりしている、老後も安心して住める、こうした一人一人の暮らしを守るための方が大切と思うがどう考えるか。

A 子どもから高齢者までの誰もがこのまちに住み続けたいと実感できることが肝要だと思いい、総合計画の中ではあらゆる政策を動員しての人口動態の改善に向けた取り組みを展開している。

原発事故の際の三条市の避難計画について

Q 吹雪の夜、地震で原発が爆発したら三条市民はどうやって避難したらいいのか。避難者の受け入れ計画はどうなっているのか。



浪江駅前の放置バス



無人の町と化した浪江町駅前

A 有事の際は、市が用意したバスや市民の自家用車で福島方面へ避難する。受け入れは長岡市からの避難者を受け入れる。



Q パルム清算に対する市民の疑問について説明してほしい。

A 三条昭栄開発(株)として株主総会で決議しており、市として答弁すべきものではない。

マイナンバーカードの活用によるマイキープラットフォームフォーム構想について

Q 市として具体的な活用はどうか。
A マイキープラットフォームでは、クレジットカード等の民間ポイントと地域内の決済や寄付などに使用でき、自治体ポイントと交換できる。総務省の説明会に参加するなど情報収集に努めている。

防災・減災対策について

Q 自主的に作成する地区防災計画の推進はどうか。
A 計画策定に必要な情報を積極的に提供する。市全体の計画と整合性を図りつつ、実効性のある計画となるよう支援する。

Q 住んでいる場所や家族構成、年齢などによって災害対策が異なることから、自らの行動計画を時系列に